

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年02月09日

計画の名称	御殿場市における住宅・建築物の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	御殿場市												
計画の目標	住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	201	A	177	B	0	C	24	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	11.94	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	住宅の耐震化率を上げる。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	H28 81%	%	R2 95%
2	狭あい道路の整備延長を伸ばす。 事業の実施状況をもとに算出する。 (狭あい道路整備延長) (m)	0m	m	670m

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	御殿場市	直接	御殿場市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	わが家の専門家診断事業	御殿場市						17	-	
	A16-002	住宅	一般	御殿場市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅補強計画策定、木造住宅耐震補強助成、木造住宅除却助成、ブロック塀耐震改修(撤去・建替え)等	御殿場市						87	-	
	A16-003	住宅	一般	御殿場市	直接	御殿場市	-	-	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅整備等・市内全域	御殿場市						73	策定済	
											小計						177		
										合計							177		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	御殿場市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅耐震補強助成	御殿場市						23	-		
		旧基準で建築された木造住宅の耐震補強を実施する。																		
	C16-002	住宅	一般	御殿場市	間接	個人	-	-	ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀安全対策事業（撤去・改善）	御殿場市						1	-		
		住宅・建築物の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する。																		
												小計						24		
											合計						24			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
御殿場市において事後評価を実施。評価の実施に当たり、御殿場市都市計画審議会（学識経験者4名含む委員13名）にて評価内容の確認、意見聴取を実施。	令和4年1月
	公表の方法
	市ホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>【指標1】木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が促進され、災害時における住民の安全性が向上した。</p> <p>【指標2】交通、防火避難、消防活動等についての安全性を確保することで、安全な住宅市街地を形成することができた。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>【指標1】住宅の耐震化、危険なブロック塀等の改善が進み、倒壊や転倒による避難路の閉塞を防ぐことができた。</p> <p>【指標2】不動産取引、建築活動の円滑化を促進することができた。</p>

特記事項（今後の方針等）

<p>【指標1】耐震化に消極的な世帯を対象に、耐震化へ誘導する取組みを重点的に実施し、引き続き耐震化を推進する。</p> <p>【指標2】安全な住宅市街地の形成と建築活動の促進を図るため、継続して事業を実施し、狭あい道路の解消を推進していく。</p>

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	95%
	最終実績値	92%
2	最終目標値	670m
	最終実績値	702m

耐震化の意向が無い世帯が一定数ある。特に高齢者世帯においては、将来的に住み続ける見込みがないことから、耐震改修に消極的な世帯が多い。